

■声明

OTC類似薬の保険外しは撤回することを強く求める

6月11日、自民党・公明党・日本維新の会の3党は、社会保障改革の一環として「類似のOTC医薬品が存在する医療用医薬品（OTC類似薬）の保険給付の在り方を見直す」ことで正式に合意し、2025年末の予算編成過程までに十分に検討し、早期に実現可能なものは2026年度から実施する方針（子ども・慢性疾患・低所得層への配慮を含む）を明記した。そして6月13日、政府は「骨太の方針2025」を閣議決定し、同方針の中でOTC類似薬の保険給付の在り方の見直しを進める政策方向を位置づけているが、これは国民の命と健康を軽視したものであると言わざるを得ない。

まず、OTC類似薬は保険給付から外れた時点で価格は事実上の自由設定となり、流通・販売段階での上乗せも加わり、結果として、公費支出は抑えられても、患者の自己負担は増大する可能性が高い。

また、自己判断で市販薬に置き換える行動が広がれば、重篤疾患の初期サインを見落としやすくなる。とりわけ小児や公費助成の対象者では、負担増回避のために必要な受診・治療が遅れ、結果的に重症化や合併症を招き、医療費全体の増加に跳ね返るおそれがある。

さらには薬効群といった粗い線引きのまま保険外へ移すと、不適切な代替・多剤併用・禁忌の見落としが生じやすい。医師による診断・副作用モニタリングを経ない漫然使用が増え、相互作用や過量摂取を含む健康被害のリスクが高まる可能性がある。

政府はOTC類似薬の保険給付の見直しにより、医療費の伸びを抑えつつ、給付範囲と自己負担の割合を見直し、現役世代の負担を軽くして社会保障を持続可能にするとしているが、必要なときに必要な治療へ等しくアクセスできる国民皆保険の根幹を揺るがしかねないものである。

当会は、患者の健康と地域医療を守る立場から、OTC類似薬の保険外しは撤回することを強く求める。

2025年9月30日
長野県保険医協会 理事会